

米の生産調整に反映した津軽平野の地域性

浜 館 有 美

—はじめに—

国際的穀物不足の状況のなかで、我国の米の単位面積当りの収量増加率は鈍化し、栽培管理の粗放化など生産の不安定な要素が目立ってきたとし、「国内農業の生産・供給力の維持強化」が強調される段階になった。（４７年農業白書）最近では、山形県のように減反を返上するところや、７割も減反目標を越えている本県では、４８年春、「休耕復元奨励金」として１０ａ当り２０００円を出し、次いで、同額の「秋耕奨励」を助成して、稲作復帰を促すこととなった。（毎日４８年９月１９日）このような報告に接するにつけ、米の生産調整問題も「歴史的段階」に入ったと思われるを得ない。

もともと、米の調整問題は、昭和４２年以降の連続豊作により、４５年には在庫が７００万ｔにも達し、累年の食糧赤字の財政負担（保管料込みで約１兆１４７００億）が急迫をとげた結果、４４年農政審議会により生産調整答申が出され、４５年実施になったものである。過剰米は経済の高度成長下での生活内容の多様化に伴ない年生産量約１４００万ｔ、総需要約１２５０万ｔの差１５０万ｔが蓄積されてきた結果である。それを、飼料用として１４０万ｔ、味噌・菓子など加工用に２０万ｔ・輸出に４０万ｔ放出。飼料用などはトンあたり２万４０００円と破格の安値で全部処分する計画がたてられた。それで、４５年に入り、農民に１００万ｔの減反をおしつけてきた。その為、「稲作基地」をもって任ずる本県などは、農業経営の抜本的転換を求めねばならぬ立場に追いこまれたのである。（東奥日報 ４６年２月２日～２月８日）

1. 生産調整の展開

昭和４５年度の青森県の減反目標は全国計１００万ｔのうち、３１，４００ｔで、水田面積の削減目標で言えば、全国水田面積の７．４％、２３万６，０００haが実施対象であった。本県の作付面積に対する付加率は７．０％で、東北最低率の配分であった。配分方法は農民側からは「傾斜配分」の希望があったが、（東奥４５年１月１０日）（イ）水田面積で一律の比率、（ロ）転作の難易度、（ハ）政府への売渡数量の三要素によって行なわれた。

最初、農政不信もあって、目標達成が危ぶまれたが、引受数量は７２３６７ｔの実績数量を示し、実施率２３０％と目標を大巾に上回った。

		実績数量	目標に対する比率
〔昭45年度〕	東 青	6,979 t	247%
	西	7,172	151
(米生産調整実績一覧表)	中 弘	3,720	138
	南 黒	8,644	187
Tab I	北 五	7,980	145
	上十三	27,665	382
	下むつ	3,585	400
	三 八	6,622	231
	<計>	72,367	230%

このような好調なすべり出しを見せたのは、① 政府の奨励金が転作と休耕に金額の差をつけず、減産1Kgについて81円（全国平均で10aあたり35,073円）を確認し、県平均4万円を越えた点。集団休耕に10a、1000円その他、集団転作に最高10a、7000円の県費がかき上げられ、水田を林地・養魚池・畜舎等の敷地に転換する場合も奨励金を払う態度に出た為と思われる。② 食糧制度維持という危機感の浸透、又、転作のむずかしい谷地田を永年施行により改良する積極策に出た事。③ 労働力不足に対応して、割合に大規模に単純休耕が進行したことなどがあげられよう。

減反の進捗状況をうかがうと、減反実施面積は16,062haで（水稻作付面積は76,800ha）協力農家は50,827戸で一戸あたりの減反面積は32aであった。一方、畑作水稻は917haが記録されている。

達成率を地域別にみると、下北むつ地区が4.00倍、上十三地区が3.82倍と抜群で、以下東群青森の2.47倍、三八の2.31倍、南黒の1.87倍、西郡の1.51倍、北五地区の1.45倍、中弘の1.38倍と続いている。減反の方法は単純休耕11,240haで69.9%、通年施行1,422haで8.8%畑作水稻を除く転作は2,449haで15.3%となり、その他、林地などへの転用が61.02haあった。45年は減反の初年度の為Fig Iに示されるごとくに、転作率は20.7%と46～48年平均の40.4%に比較して著しく低く、殆んど、休耕という形の対応策がとられたことが注目される。しかるに、この年は水稻作柄が史上最高で、本県は全国で第2位、作況指数は111で440,100t（76,800ha作付）の収量をあげ減反効果は大巾に薄められる結果となったのは皮肉である。

A 減反の地域的構造

全国的に見て、青森県は北海道とともに減反達成率が200%を越す高い地域となっている。減反の本格化した46年の本県の統計によれば、100%以下は北五、100~150%東青、西、中弘南黒、150~200%三八、200%以上が上十三、下北、むつ、と展開。最高は702%の佐井村、最底は54%の比率の田舎館であった。全体として、複合経営で比較的経営規模の大きい南部の畑作地帯の減反率が高い。更に、北陸地域の事例のように、元来、自然条件も類似した単作地域（新潟、石川、富山）に於いてもかなりの相違が認められると述べられるごとく、（地評第44 第12号）津軽の事例でも45~48年の減反達成率（平均値）の分布は、FigI自然的、社会的条件が反映し偏差が大である。

臨海山村の性格の小泊をはじめ、深浦、鯨ヶ沢、岩崎の海岸地域が250%以上の達成率を示し、次いで内陸の山間部を控えた大鰐、平賀が200%以上となっている。それらは、水田の平均反収の少ない、FigI、出稼依存率の高い地域と一致する。これに対し、低平な典型的水田単作地の稲垣、金木から岩木川流域の沖積地が低率で、田舎館は有数の良質米の生産地であるが、経営規模が小さいことから減反は年収面からかえって不利と受取られたものである。



FigI
減反達成率 (45~48年の平均値)

青森県生産調整実績調査報告より作成

A		250%	} 県平均182.7%
B		250-200	
C		200-150	
D		150-100	
E		100- 50	

B 地域的対応の現実 (45~48年)

達成率183%におよんだ(45~48年平均)生産調整への対応方法を「休耕」、「圃場整備の為の通年施行」「転作」(集団、永年性植物を含む)のいずれに依存したかをみるとTabII、TabIIIに明らかな如く、45年には単純休耕の比率が69.9%を占め県全体でも圧倒的で(寄託休耕な

し)、転作は休耕面積のわずか $\frac{1}{5}$ に過ぎなかった。そして、その後3ヶ年間、休耕面積はほぼ10000haと変らなかったが、転作による対応は45年度の2,449haに比較し46年には3.5倍に増え、46~48年の各年9,000haと展開、新しい農作物への模索が続けられた。

生産性向上を図る圃場整備の通年施行は米づくりへの意志表示である。初年度は全県で1,422ha規模にすぎなかったが、46年以降は倍以上のスケールで実施され、とりわけ津軽圏ではFigII

T a b l e

		達成率(45~48)	反収=(45)	転 率 (45~48) 平均	通 年 施 行 (45~48) 総計(1a)
西	鯉ヶ沢町	27.6%	488	57.2	25.87
	木造町	17.6	548	41.3	1894.60
	深浦町	29.3	437	27.4	
	森田村	24.5	557	22.2	816.30
	岩崎村	25.0	423	25.7	
	柏村	15.1	569	6.8	489.34
	稲垣村	9.1	529	17.1	
	車力村	11.8	518	19.7	12.83
	計	(17.1)			
中弘	弘前市	11.8	558	37.5	507.96
	岩木町	15.1	553	52.3	115.79
	相馬村	33.7	520	32.9	173.95
	西目屋村	12.5	454	28.3	8.28
	計	(13.8)			
南 黒	黒石市	15.9	568	23.9	780.89
	藤崎町	12.7	591	34.2	144.02
	大鰐町	22.0	508	33.4	70.40
	尾上町	16.6	597	24.2	244.81
	浪岡町	18.4	564	18.0	558.71
	平賀町	20.3	583	21.9	871.23
	常盤村	13.7	592	29.7	142.69
	田舎館村	7.7	607	41.4	
	碓ヶ関村	19.0	461	43.3	1.29
	計	(16.0)			
北 五	五所川原市	11.6	556	16.9	689.00
	板柳町	13.4	578	38.8	43.40
	金木町	9.5	525	13.2	
	中里町	15.4	512	11.4	
	鶴田町	14.2	571	28.6	600.54
	市浦村	15.2	378	23.3	
	小泊村	25.0	366	16.6	
	計	(12.9)		35.5%	

昭和45～48年平均値 市町村別調整実績台帳より作成

生産調整実績 Tab III

年度 (年)	目標数量 (t)	実績数量	(実施率) (%)	水田						
				転作			休耕			養魚池等
				普 通	集 団	永年性植物	単純休耕	寄託休耕	通年施行	
4 5	31,400	72,329	230		2,449		11,240	1,422		34
4 6	71,200	107,873	152	3,416	3,382	1,810	7,617	3,032	2,431	39
4 7	65,500	111,289	170	2,515	3,864	2,783	6,602	3,811	2,667	83
4 8	60,100	107,499	179	2,340	3,552	3,640	9,069	3,054	2,760	83

青森県

転作作目別実績 Tab IV

作目 年度	転 作 面 積	飼料作物	豆 類	やさい類	工芸作物	雑 穀	果 樹	桑	林 木	その他
4 5	2,449 (ha)	699	1,033	397	24	171	39	1		85
4 6	8,608	1,694	3,183	1,351	89	204	1,299	46	465	277
4 7	9,162	1,834	2,545	1,838	151	—	2,108	39	636	11
4 8	9,532	1,967	1,516	1,850	200	95	2,837	53	746	268

青森県農務課資料

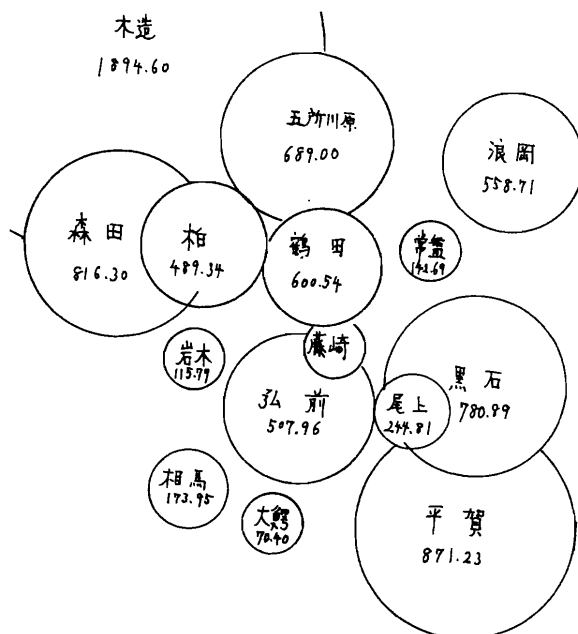


Fig II

通年施行

昭和45～48年施行の通算面積
市町村別調整台帳より作成(単位ha)

45年で1895haに及ぶ木造を筆頭に、五所川原、森田を含む北郡と黒石、平賀に通年施行による対応地域が目立ち、減反をむしろ再生産の基盤整備期として積極的に受容したむきがある。北郡の場合は、小田川、浪岡川など灌排事業がタイミング良く力となっている。

次に、もっとも注目される転作について概観すると以下の通りである。Fig III

転作作目実施(45～48年) Tab IVによると、豆類が

8.247ha、2位が果樹で6.283ha、
 工芸作物4.64ha、雑穀（トウモロコシ
 ソバ）4.60ha、桑1.48ha、その他
 6.41ha（注）（裏転作の小麦、ビール
 大麦、ナタネは休耕に集計。）の内訳と
 なっている。転作の本格化した46年を
 例にとると、転作面積は、上十三が35
 %で圧倒的に多く、畑作経営に伝統的技
 術上の強味を発揮している。これに較べ、
 青森、東郡、中弘、下北むつ、地域は適
 切な転換作物が選択出来ず、米依存率が



FigIII

高い。津軽圏の場合、FigIIIが減反面積
 に対する転作率の密度分布（45～48
 年平均）で、50%以上の集中地域は、
 鯉ヶ沢およびりんご園への転換の目立つ
 岩木村であり、40～50%が木造や近
 郊野菜栽培とりんごに転作している田舎
 館などがあげられる。（鯉ヶ関は目標数
 量の絶対値が小さすぎ、特別な対応は認

転作率

青森県生産調整実績調査報告書より作成
 （45、46、47、48年の平均値）

A		50%以上
B		40-50
C		30-40
D		20-30
E		10-20

県平均35.5%

められなかった）、年度別に転作率をトレースすると、同じ高率区でも、木造・岩木村は停滞的で、鯉ヶ沢・田舎館・板柳はより発展的性格を示す。転作面積全体の14%を占める西郡では開田地の畑地化も行なわれ、野菜613ha、飼料作物478ha、りんご80ha、クルミ72ha、ぶどう32haと作付され、12%を占める北五地区も、りんご170ha、野菜102ha、ぶどう75haと意欲的に取り組まれている。それに反し、転作率の著るしく低いのは、平野の北部の米作地帯と西根の地域（10～20%）である。

それでは、弘大地理研有志の資料を参考に、平野部を中心に地域的対応のよりミクロな現実を土地条件との関連に留意しながら要約したい。

〔鶴田地区〕

低生産性の水田が広範に広がり、畑地転換に対する障害が大きかった。そのうえ、農外雇用による所得も得やすくなっている。休耕対象田として①山間の湿田、水取口に当る低生産性水田 ②病虫害にかかりやすい集落に近接する水田 ③遠距離で灌漑困難な水田、を選び、境、廻堰を中心と

する排水の良好な山麓部でりんご40ha、ブドウ18haと、特別転作を指図している。（佐藤氏の報告）

〔五所川原市〕

市の東北部、飯詰、長橋、七和地区が樹園地が多く、他は岩木川右岸の沖積地で単作地となっている。休耕率は東部が西部より低く、代って転作率が高くなっている。特徴的なことは、五所川原地区が低地の水田地域にもかかわらず実施率が140%で特別転作が卓越するのは、旧演習地の原野開田の休耕・植林の結果である。（鳴海氏の報告）自然堤防の発達する三好地区は野菜のハウス栽培、（集団転作）、自衛隊への計画出荷が軌道に乗ったユニークな地域である。その他、高地の飯詰、長橋方面ではりんご“クルミ”への転作や、低湿地の松島を中心に東京市場へのトラック出荷をもくろむジョウ、タニシの養殖池も見られる。このような試行錯誤を続けつつ、並行して基盤整備も進められている。

〔藤崎・板柳地区〕

西部藤崎は自然堤防が発達し果樹が多く、東の十二里は水田単作地になっている。休耕、転作の多い地域は、自然堤防を利用した樹園地を持つ地域に多く、林崎、舟場、表町と特に高く特別転作のりんごが目立っている。それに対し普通転作は豆類・野菜を中心に、水田地の十二里に集中している。そして、実施率の低いのは零細耕地所有地域となっている。板柳の場合、特別転作が42%と高く、普通転作が極めて低いのが目立つ。高い休耕率の分布は、町の東の沿川、小阿弥の水田単作地で、特別転作は畑間など岩木川右岸に多い。板柳農業の未来は果樹に賭けられているが、基盤整備への融資、輸送手段の確保、矮性スパータイプ導入、むつ、ふじ、王鈴など品種更新と問題が山積している。

〔木造地区〕

この地域は屏風山の砂丘地と東部の低湿地に分けられる。筒木坂から出来島にかけて40年頃は“開田ブーム”が展開したが46年には畑地への転用が行なわれた。普通転作は木造全般に見られ、スイカ・メロンを中心に、飼料作物、野菜、大豆が続いているが、集団転作は屏風山地域に多い。特別転作として砂丘地にりんご、植林、ぶどうの植えつけが進められる一方、低湿地の川除、越水では養魚も試みられている。転換作目として有力視されているスイカも過剰生産と天候不順による品質低下も考えられ、不安な材料が残されている。

〔小泊、市浦、中里〕

水産業に対し農業生産の比率が $\frac{1}{4}$ しかない小泊では転作に対する適応にも前進的なものは見られない。11.4haの単純休耕が支配的で、杉、栗などの植林0.8ha養鰻場等へと転換そのものが限られている。市浦でも重粘土質地の干拓が打ち切られ、土壌改良面で立ち遅れ、太田（鏡開拓）での

養鯉が2.2を占める位である。(横山氏の報告)塩害の為、果樹は不向きで、低湿な排水不良田が多いので豆、じゃがいもや飼料作物が植えられ、若干であるがセリ栽培も試みられている。40haに及ぶ飼料作物と林木以外は谷地利用のレンコン、クワイに活路を見い出しているのが現状である。

(東奥日報 46年9月18日)

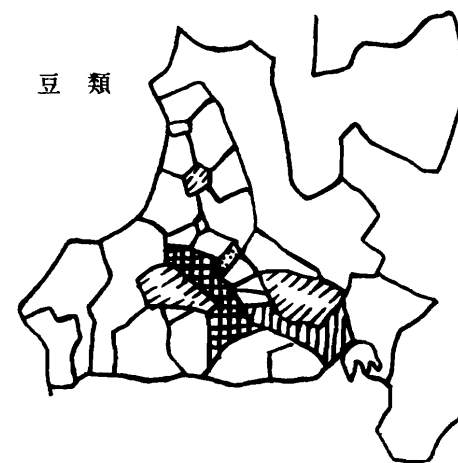
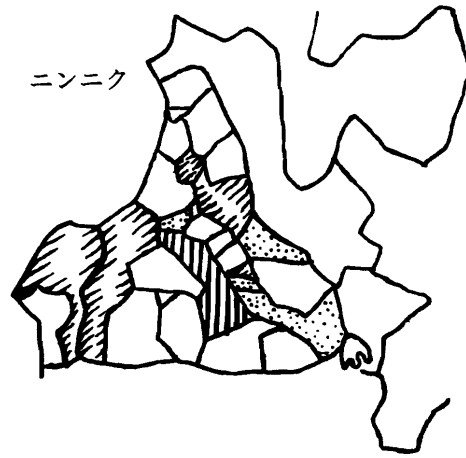
○ 津軽平野の転作作物

減反は郡部に集中する傾向にあり、内容的には、一般に労働力不足で、雇用労働力では所得率が低下する為経営規模の大きい農家では耕作可能な部分を残して減反に踏み切った面がある。そして、又、経営規模の小さく単位収量の大きい地域では奨励金は割に合わない為、生産調整を拒否するか、或いはその位置的条件を利用して近郊農業や果樹の経営規模拡大と積極的な姿勢が求められた。そして土地条件から言えば地下水位の高い湿田地では畜産・果樹などへの転換は停滞しているが、北部～南部の丘陵地で肉用牛繁殖と定着化の為の飼料作物(牧草)の栽培、平場単作地帯でも肉用種の肥育を目ざす飼育穀物の作付がすすめられている。特に屏風山地帯のスイカ・メロンなど野菜の大型産地としての育成。主要野菜産地配置構想によれば、スイカは木造、鑓ヶ沢、車力あわせて50ha、メロンは150haを増配し、市場として北海道、京浜を考えているのである。高地・自然堤防を利用した板柳、鶴田を中心とする集団栽培のブドウ、りんご(経営規模拡大)にはめざましいものがあり、加えて、弘前近郊の果菜類、常盤、浪岡のスイカ、ニンニクの産地化や玉ネギについても計画販売が軌道に乗ってきている。

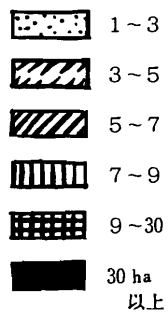
昭和46年7月現在の稲作転換野菜作付状況を集計して図化するとFigⅣとなる。これによって分布の傾向をみると、(a)数量的に多くないが広く分布するもの(キャベツ、パレিশヨ)(b)数量も多く分布も広域にわたるもの(スイカ、メロン、ハクサイ、ニンニク、キュウリ)(c)特殊で集中的分布(常盤のタマネギ、弘前のシソ、平賀のレタス、黒石のレンコン)その他、樹木作物としてクルミ、ブドウ栽培が注目される。

作目ごとに検討するとFigⅣの通り、スイカは木造の341.5haを最高に鑓ヶ沢、黒石に多く、稿王という名柄のものが各30ha以上の規模で栽培されている。メロンも木造地域に多く近年導入されたエリザベスメロンは商品性が高く評価されている。前述のごとく、西北は一般に水田単作地域の為、寄託休耕、土地改良通年施行の比率が高いのであるが、町村単位では微地形に対応する形で転作が試行されているのであり、屏風山などは大型の野菜集団栽培地として育成し、ブドウ、りんごの導入も進められている。ニンニクについてはナガイモ、スイカとともに「青森県産」としての市場の地位を確立しつつあり従来の東京周辺販売から名古屋、大阪市場への出荷も順調である。森田、尾上、浪岡、田舎館地区で在来種のホワイト六片種が各4ha以上作付されている。需要上の問題をかかえ、急速な増反が不可能とはいえ、伸びつつある作目の為、南黒地区でも奨励されてい

FigIV



稲作転換野菜品目別作付状況
カードより作成 (46年度)



る。津軽平野の南部では果樹、畑作において、一応の産地化を定着させているので、稲作転換を機会に経営規模の拡大を図るべくスイカ、ニンニク、長イモ、レタス、玉ネギの大型産地を図ろうとしている。農家側も、従来のように野菜を1反歩に10～15種といった多品目育成から、10～3.0aに一品目といった単位に変更しつつある。畑作の集団産地開発育成事業（44年度）では、沖揚平（レタス・ニンジン・ハクサイ）善光寺平（加工用ダイコン）に選果場の施設、水灌などの補助を行ない高冷地農業の方向づけを行なっており、ハクサイは中南高冷地で栽培面積が拡大され、木造、柏、五所川原地域に10ha以上作付されている。果樹のりんごについてはスーパータイプなど矮化栽培が成功すれば、転作5年目で水稻収入を上まわると有力視しているが、対象として黒石、平賀の山麓部などがあげられる。又、ブドウ栽培も600haを目指し、産地の三戸以外に津軽の適地として平賀、尾上、鶴田に普及させている。品種はキャンベルアーリーを中心に市場を関東以北、特に北海道に広げようと努力している。

2. 事例研究としての黒石の減反と転作

(1)黒石市の農家戸数は3,899戸あるが専業農家は2年間に15%も減少している。そして、専業または第一種兼業農家の経営規模拡大が近年著しい傾向として認められる。（46年度）3～5haの上農が43年に比較して15戸も増え、零細な層の脱落が目立つ。こうした傾向が端的にあらわれているのが山形地区で、2年間に1.5ha未満が10%減少し、1.5ha以上は53%も増加した。耕地面積も35年に比較し、山形地区の83ha、六郷の29ha、中郷26haと全域にわたって増加している。

昭和46年度、米の政府買入量は580万t、自主流通米は180万t、生産調整数量は230万tと決められた。それに伴ない、調整と転作対策の実施は46～50年までとされ、適地適作主義がすすめられることになった。TabVを参考に、黒石市の状況を見ると、35年は単純休耕が多かったが、南黒が827haの調整面積に対して188%の実績を示すことが出来たのは、この機会に通年施行、補助事業などによって予想以上の実績があげられたのである。TabVIによると合計面積の50%が通年施行、転作20%、休耕29%の比率となっている。

TabV 昭和45年度米生産調整目標と実績

黒石市	目 標				実 績	
	作 付	調 整	平均反収	調整数量	調整面積	調整数量
	面 積	173 ha	551 ha	954 t	357.2ha	1,903 t

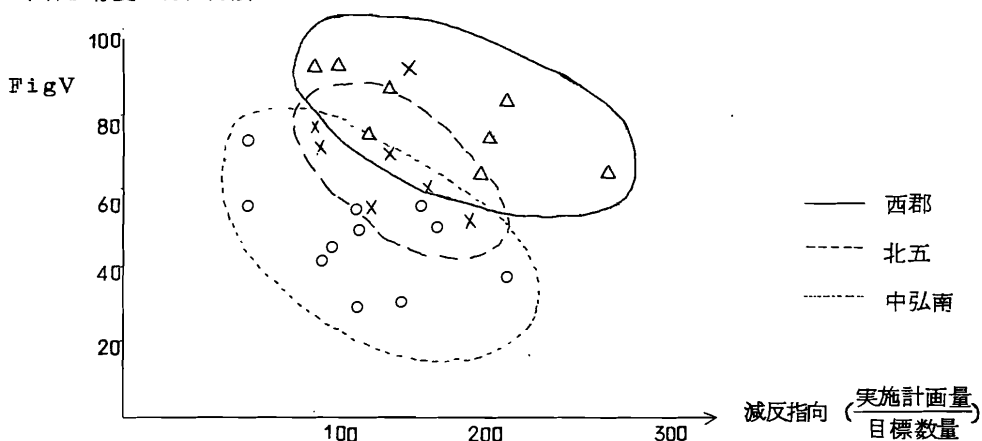
TabW 46年生産調整、実施計画面積、調整戸数（第一次資料）

A目標数量	B実施計画数量	B/A	戸数 2,977	普通転	集団転作
2,190t	2,912t	133%	面積 511.20	15.84	32.00

永年性植物	休 耕	寄託休耕	土地改良通年施行	養魚施設用地
50.99	151.58	0	253.89	2.10

(2)黒石の水稲作付面積は2.468haである。そのうち、46年9月の調整面積は38.3ha（調整数量2190t）調整率は15.5%となっている。秋田の平野部では（秋田南高校の石川雄造氏の研究によれば）米作依存度が高く専業農家の多い地域ほど転作に積極的であると述べている。津軽ではFigVの示すよう、米作依存度と減反指向の関係をみると、西郡（△印）は減反指向が特に高く、米作依存度も高い。北五（×印）は米作依存も減反指向率も比較的高く、中弘南は（○印）は双方の指向率が低くなっている。グルーピングしてみると全体として、平野の中心部、都市周辺で減反率が小さく周辺地域で大きくなっている。グループ内では米への依存率の大きい程、減反指向は弱く表われている。そして、黒石市で転作のとりわけ目立つ地域は水田地帯で稲作依存率95%を占める中郷と市街地から遠隔の果樹、畑作地の山形地区と対称的2地域に強くあらわれている。都市域の迫子野木、黒石では極めて、経営規模が小さく、兼業によって営農が成り立っており、転作率も低い。総じて、専業比率の低い地帯は転作物も省力型のものがえらばれている。

米作依存度（総出荷額に占める比率）



(3) 地区別作目の現状

作目ごとの転作状況を見ると、今年は全体的にスイカが過剰生産の傾向にあり黒石市でも27%

を占め作付が一番多い。次いでりんご25%、豆類7%、小豆5%、ブドウ4%、パレイシヨ2%と6品目で73%を示し、その他キュウリ、ナス、メロン、ニンニク、養魚などがとりあげられる。地域的には果樹永年作物の展開する山麓部（旧六郷、山形）と野菜の多い平坦部（中郷、追子野木、黒石に分けられる。FigV

〔a〕 山形地区（転作6503.9a）………当地域は3～5等級米より産出せず、43%という最大の転作面積を示した。果樹と通年施行への転換が顕著で、作目はりんご29%、スイカ27%が中心で開拓地におけるアズキ、ハクサイを含めた高冷地野菜が分布する。スイカは牡丹平、南中野、大川原に、りんごは集団転作の「芳樹園」を中心に二庄内、黒森下方面に広がる。その他、厚目内のクルミ、青荷沢のニンニク、開拓地のレタス、ナタネ、大川原のオチャードグラスが有力なものである。35a程度にすぎないがミョウガ栽培も留意して良い。

〔b〕 六郷地区（2431.3a）………山形について転作面積の広い地域である。作目の44%がスイカ、37%がりんごで、メロン、ブドウ、大豆が各4～5%位作付されている。スイカ・メロンの集中的に分布するのは三島、高館、上十川などの山麓地域で、りんごも高館を中心に竹鼻、上十川方面に分布している。ブドウは赤坂方面に、それから、湿田地域には里芋が試験的に栽培されている。

FigV

山形 6503.9 (a)	スイカ 27%	リンゴ 29%	ブドウ 2%	大豆 4%	アズキ 9%	ハクサイ 4%	野菜 5%	クルミ 12%	ナタネ 3%	その他	
六郷 2431.3 (a)	スイカ 44%	リンゴ 37%						ブドウ 4%	ダイズ 4%	メロン 5%	その他
黒石 1073.7 (a)	スイカ 30%	リンゴ 19%	ブドウ 10%	ダイズ 10%	アズキ 3%	ナス 3%	野菜 7%	メロン 4%		その他	
追子野木 202.5 (a)	スイカ 32%	ダイズ 23%		野菜 11%	パシ レヨ イ	12%		その他			
中郷 1323.6 (a)	スイカ 29%	ブドウ 4%	ダイズ 25%	ハクサイ 4%	ニンニク 5%	パシ レヨ イ 3%	ハウス 園 9%	養魚 7%	ライ 麦 4%	その他	
浅瀬石 242.1 (a)	スイカ 12%	リンゴ 10%	アズキ 13%	ナス 12%	野菜 17%	パシ レヨ イ	25%			その他	

生産調整—地域別品目の分析
転作確認カード（46年度）より作成

㉒ 黒石地区（１０７３７ａ）……この地区も中心はスイカ３０％、りんご１９％であるが、ブドウ、豆類も１００ａ程栽培されている。数量の少ない小豆は自家消費用であり、大豆の作付が比較的多いのは省力栽培（農地保全）出稼と組合わせての営農なのである。出稼率はこの地域でも５０％を越える。ブドウ、倭性のりんごの若木を植付の場合は成長するまでスイカなどの畑作物が栽培されている。スイカ栽培は全般的であるが、村元の花野菜、野添地域の野菜、小規模の養魚に特色をみせている。

㉓ 追子野木（２０２５ａ）……最低の転作率で、果樹はなく、野菜は自家用がない。

㉔ 中郷（１３２３６ａ）……転作地は広大でないが品目は多岐にわたる。目内沢に圧倒的に多いスイカ２９％、番場尻に多い大豆２５％が中核である。その他、ハウス園芸９％、養魚７％、ニンニク５％、ライ麦４％、ハクサイ４％と小規模ながら特色ある地域となっている。ニンニクはぐみの木から目内沢、番場尻へ分布し、市場の受けも良く特産形式への動きが見られる。国道に沿うた野際、上目内沢にはビニールハウスが並び、キュウリの抑制栽培も盛んで今後ますます有力視されている。ライ麦は養豚の為、飛内地区で栽培され、レンコンは黒石扇状地の末端の排水不良田に対する試験栽培である。

㉕ 浅瀬石（２４２１ａ）……追子野木とともに転作規模は小さい。スイカ、りんご、小豆がそれぞれ１０％位を占めているが量的に微々たるもので、以前氾乱原利用の長イモ、ゴボウ、ネギが有名だったが今日では野菜の品種も少なく、小豆の若干が製菓業者に売られる程度である。元来この地域は一等級（１０ａ当６００kg以上）の産米地の為、水田に依存する結果となっているようだ。

(4) 集団転作と通年施行

集団転作は県全体で戸数６２５２戸、面積にして４２４９haに及んでいる。これは全転作面積の１５％にあたる。特に数量の多いものをみると、上十三が主に豆類、飼料作物を植え２９２８haで首位、次が、６６０．９８haに飼料作物、野菜を作付している西郡である。南黒地区は全体の２％、３２．００haを示す。

(イ) 集団転作

南開拓地（３０戸）ハクサイ、カブ、（１２２．５６ha）厚目内、山形野菜出荷組合（４２戸）スイカ、ナス、大豆、パレイシヨ、（７６．２３ha）、芳樹園（５戸）スイカ（５０．９３ha）、中郷営農組合（２０戸）スイカ、パレイシヨ、ナス、ニンニク（３８．９８ha）、大川原部落（２０戸）飼料作物、大豆２９．２９ha、以上の通りであるが、芳樹園のスイカは豊岡地区でグループによる転作であり将来は１０ha位の高級りんごの生産を目ざしている。

(ロ) 特別転作

南開拓地（２０戸）クルミ７７．００ha、芳樹園（１３戸）りんご５４．７５ha、中郷営農組合（１０戸）ビニールハウス２５．０５haでありキュウリ、トマトなどの野菜、田植用の育苗を目的としている。集団転作が進行をみたのは調整奨励補助金の制度があるためと考えられる。黒石の場合、４６年の基準反収は５７２kgであり、１０aあたり単純休耕の場合３８，８９６円。これが基本になり寄託休耕、普通転作の場合は１０，０００円上積みされる。又、特別対策事業の補助条件にかなうものは、例えばビニールハウス生産施設、養魚池など特認転作は５０a未満で２，０００円、集団転作における永年転用は５ha以上のものが４，０００円加算されることになっている。

南黒地区での集団転作指導は ㊤低生産性水田（反収４８０kg以下） ㊦干ばつ常習地、今後も改善の見通しのたたぬもの ㊧機械化に対応する３０アールの区画整理が不可能なもの ㊨上田でも周辺との調整がとれれば商品価値の高いものについては転作をすすめる。そして、減反地の立地条件をみると、㊤近年の開田ブームで開かれた水田 ㊦排水不良田 ㊧遠くて営農上不便を感じる水田が対象となっている。

休耕、通年施行についてみると、県単位の休耕地は６９３１．４５haで南黒は１１％で６１９．５０haとなっており、単純休耕が多い。単純休耕が多いのは水田地力の低下と農業収入の低滞につながるものである。一般的傾向として農政不信が底流するが、黒石市では米作転換の一環として、農業近代化し水田作協業施設、畜産団地、自脱型コンバイン、トラクターの設備）としての構造改善事業を積極的におしすすめている。特に４５～４９年にかけて、中郷営農組合では８５，８５１千円の事業費で米作の為の基盤整備事業が行なわれている。

以上、教材研究「資料」としても必要な生産調整の一側面を素描した訳であるが、もとより不完全なものなので、今回省略している「高冷地野菜と転作野菜の流通機構」、「転作と農民」という項目でより本質を明らかにしたいと思う。